

## 吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面)

2023 年 5 月 29 日

株式会社レアジョブ

2023年5月29日

株式会社レアジョブ  
代表取締役 中村 岳

当社は、2023年5月29日付けで株式会社資格スクエア（以下「消滅会社」といいます。）との間で吸収合併契約を締結し、当社を吸収合併存続会社、消滅会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。

つきましては、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の規定に基づき、下記のとおり、吸収合併契約の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置きます。

## 記

### 1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

別紙1のとおりです。

### 2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

別紙2のとおりです。

### 3. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

該当事項はありません。

### 4. 消滅会社についての次に掲げる事項（会社法施行規則第191条第3号）

#### （1）最終事業年度に係る計算書類等の内容（同号イ）

別紙3のとおりです。

#### （2）最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時決算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容（同号ロ）

該当事項はありません。

#### （3）最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（同号ハ）

当社と消滅会社との間で、2023年5月29日に本合併契約を締結いたしました。

5. 当社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 191 条第 5 号イ）

当社と消滅会社との間で、2023 年 5 月 29 日に本合併契約を締結いたしました。

6. 本合併が効力を生ずる日以後における債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

当社の 2023 年 3 月 31 日現在の貸借対照表における資産及び負債の額は、それぞれ 6,787,579 千円及び 4,279,953 千円で、純資産の額は 2,507,626 千円です。

また、消滅会社の 2022 年 3 月 31 日現在の貸借対照表における資産及び負債の額は、それぞれ 242,319 千円及び 576,382 千円で、純資産の額は△334,063 千円です。

それぞれの会社について、上記時点から現在に至るまで、債務の履行の観点において、その資産の額、負債の額及び純資産の額に大きな変動をもたらす事象は生じておらず、本合併の効力発生日までにそのような事象が発生することも想定されておりません。したがって、本合併の効力発生日以後の当社の資産の額は負債の額を十分上回ることが見込まれます。さらに、本合併の効力発生日以後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ認識又は予測しておりません。

以上により、本合併の効力発生日以後においても、当社の債務の履行の見込みがあるものと判断いたします。

以 上

## 吸収合併契約書

株式会社レアジョブ（以下「甲」という。）及び株式会社資格スクエア（以下「乙」という。）は、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

### 第1条（合併の方法）

- 甲及び乙は、本契約の定めに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）を行う。
- 本合併にかかる吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び本店所在地は、それぞれ以下のとおりである。
  - 吸収合併存続会社  
商号：株式会社レアジョブ  
本店所在地：東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号
  - 吸収合併消滅会社  
商号：株式会社資格スクエア  
本店所在地：東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号

### 第2条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、2023年7月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じて必要があるときは、甲乙協議のうえ、これを変更することができるものとする。

### 第3条（乙の株主に交付する金銭等）

- 甲は合併に際し、本合併の効力発生日における最終の乙の株主名簿に記載又は記録された株主（甲及び乙を除く。以下「乙の株主」という。）に対し、その保有する乙の普通株式1株につき、乙の1株あたりの株式価値である7,500円を、甲の株式価値である東京証券取引所市場における本合併の効力発生日の前営業日時点の甲株式の終値（以下「甲の株式価値」という。）で除して算定した割合に相当する甲の普通株式を割当交付する（以下、このような方法で割当交付される甲の普通株式の数のことを「本交付株式数」という。）。ただし、本交付株式数に乙の株主が保有する乙の普通株式数を乗じた本交付株式数の総数に1株未満の端数が生じる場合は、端数部分を切り捨てた数の甲の普通株式を交付するとともに、端数部分に甲の株式価値を乗じた金額（1円未満の端数は切り捨てるものとする。）に相当する金銭を併せて交付するものとする。

2. 前項の定めにかかわらず、本交付株式数の総数が、本合併の効力発生日における最終の甲の株主名簿に記載又は記録された甲の保有する株式数（以下「甲の自己株式数」という。）を上回る場合は、甲は、合併に際し、乙の株主に対し、甲の自己株式数に相当する甲の普通株式を交付するとともに、本交付株式数の総数と甲の自己株式数の差に甲の株式価値を乗じた金額（1円未満の端数は切り捨てるものとする。）に相当する金銭を併せて交付するものとする。

#### 第4条（甲の資本金及び準備金の額に関する事項）

本合併により増加する甲の資本金及び準備金の額については、会社計算規則第35条又は第36条に定めるところに従って甲が定める。

#### 第5条（合併承認総会）

甲及び乙は、2023年6月30日までに、それぞれ株主総会を開催し、本契約及び本合併に必要な事項に関する承認を得る。ただし、合併手続の進行に応じ、必要があるときは甲乙協議してこの期日を変更することができる。

#### 第6条（会社財産の引継ぎ）

乙は、その所有する一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日に甲に引継ぎ、甲は、これを承継する。

#### 第7条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、それぞれ善良なる管理者の注意をもって、その業務執行及び財産の管理運営を行い、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼすような行為をなす場合には、別途甲乙協議し合意の上、これを実行する。

#### 第8条（本契約の変更又は解除）

本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間に、天災地変その他の事由により、甲若しくは乙の財産若しくは経営状態に重大な変更が生じた場合、又は本件合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合には、別途甲乙協議の上、本契約の内容を変更し又は本契約を解除することができる。

#### 第9条（効力の失効）

本契約は、効力発生日の前日までに法令上必要とされる関係官庁の承認を得られなかったときは、その効力を失う。

#### 第10条（本契約に定めのない事項）

本契約に定めるもののほか、本件合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを決定する。

本契約の成立を証するため、電磁的記録によって本書を作成し、甲及び乙は合意の上電子署名を施す。

2023年5月29日

甲

東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号  
株式会社レアジョブ  
代表取締役社長 中村 岳

乙

東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号  
株式会社資格スクエア  
代表取締役社長 佐藤 郁夫

## 別紙2

(1) 本合併に際して交付する株式の数及びその株式の割当ての相当性に関する事項

### ①本合併に係る割当ての内容

	当社 (吸収合併存続会社)	消滅会社 (吸収合併消滅会社)
1株当たりの株式価値	本合併の効力発生日の前営業日 時点の当社普通株式の終値	7,500円

(注) 1. 本合併により消滅会社の株主に交付する当社株式

消滅会社の普通株式1株につき、消滅会社の普通株式1株当たりの株式価値である7,500円を、当社の株式価値である東京証券取引所市場における本合併の効力発生日の前営業日時点の当社普通株式の終値（以下、「当社の株式価値」という。）で除して算出した割合に相当する当社普通株式を割当交付します。

2. 本合併により交付する株式数

当社は、本合併に際して、（注1）の方法により算出した株式数を、本合併が効力を生ずる時点の直前時の消滅会社の株主（ただし、会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求権を行使した株主を除く。）に対して、当社が保有する自己株式（2023年3月31日現在302,991株）から割当交付する予定です。また、割当交付株式数の総数に1株未満の端数が生じる場合は、端数部分を切り捨てた数の当社の普通株式を交付するとともに、端数部分に当社の株式価値を乗じた金額（1円未満の端数は切り捨てるものとする。）に相当する金銭を併せて交付いたします。

なお、割当交付する株式数の総数が、当社が保有する自己株式数を上回る場合、当社が保有する自己株式数に相当する当社の普通株式を交付するとともに、割当交付する株式数の総数と自己株式数の差に当社の株式価値を乗じた金額（1円未満の端数は切り捨てるものとする。）に相当する金銭を併せて交付する予定としております。

### ②本合併に係る割当ての内容の根拠等

#### ア 割当ての内容の根拠及び理由

上述の通り、当社の株式価値は市場株価によるものであり測定可能である一方、消滅会社は非上場会社であり市場株価が存在しないことから、当社は、本合併に係る消滅会社の株式価値の決定にあたってその公正性・妥当性を期すため、グローウィン・パートナーズ株式会社（以下、「GWP」という。）を消滅会社の株式価値算定に関する第三者算定機関として選定しております。当社は、GWPによる算定結果等を参考に、消滅会社の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、消滅会社の普通株式1株当たりの株式価値は7,500円が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

#### イ 算定に関する事項

##### a. 算定機関の名称及び両社との関係

当社の第三者算定機関であるGWPは、当社及び消滅会社の関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。

##### b. 算定の概要

GWPは、消滅会社の株式価値の算定方法として、消滅会社の将来の事業活動の状況

を算定に反映させる目的から、消滅会社の収益に基づき、将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことにより株式価値を算出する評価手法であるディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」という。）を採用して算定を行いました。GWPがDCF法による算定の基礎とした消滅会社の事業計画は、消滅会社が作成した2023年3月31日時点のものであり、当該事業計画において、大幅な増減益が見込まれている事業年度が含まれておりません。具体的には、2023年度から2026年度にかけて毎期一定の売上成長を見込んでおりますが、新規講座の開発等の先行投資により2023年度は前期比で30%を超える営業利益の減益を見込んでおります。2024年度及び2025年度においては、当該先行投資が一巡することから、売上原価や販管費の増加の抑制等により、前期比で30%を超える営業利益の増益を見込んでおります。なお、2023年3月31日時点から本書提出日現在において、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は発生しておりません。

評価手法	消滅会社の1株当たりの株式価値の算定レンジ
DCF法	10,761円～12,490円

なお、GWPは、消滅会社の株式価値算定に際して、提供を受けた情報、一般に公開されている情報等を原則としてそのまま採用しております。

また、採用したそれらの資料及び情報がすべて正確かつ完全なものであること、消滅会社の株式価値算定に重大な影響を与える可能性のある未開示の情報は存在しないこと、かつ、消滅会社の将来の利益計画や財務予測が現時点における最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

#### c. 公平性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置

当社は、本合併における公平性を担保する観点から、上述のとおり、第三者算定機関に消滅会社の株式価値の算定を依頼し、その算定結果を参考として、真摯に交渉・協議を行い、上記記載の合意した株式価値により本合併を行うことを、両社の取締役会にて決議いたしました。

また、当社は既に消滅会社の議決権の70.0%を保有していることから、消滅会社は当社の子会社に該当しております。加えて、消滅会社の取締役のうち、中村岳氏は当社の代表取締役社長を兼任しております。

本合併契約の締結は会社法上の利益相反取引（会社法第356条第1項第2号、第365条第1項）に該当することから、消滅会社の取締役会の承認を受けております。以上の事情を踏まえ、利益相反を回避する観点から、中村岳氏は2023年5月25日に開催された消滅会社の取締役会における本合併に関する議題の審議及び決議には参加しておりません。消滅会社における本合併に関する議案は、中村岳氏を除く取締役の全員一致により承認可決されております。

#### (2) 当社の資本金及び準備金の額の相当性に関する事項

本合併により増加する当社の資本金及び準備金の額については、会社計算規則第35条又は第36条に従って、当社が定めます。当該額については、機動的な資本政策の観点から相



当であると判断される額といたします。

別紙 3

次頁以降に記載のとおりです。

## 事業報告

2021年12月1日から

2022年3月31日まで

### 1. 株式会社の現況に関する事項

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当社は、2021年12月1日付で株式会社サイトビジットの資格スクエア事業を会社分割することにより設立されました。このため、当社の第1期事業年度は2021年12月1日から2022年3月31日までとなります。

当社が事業を展開するオンライン学習サービス市場においては、従来の通学型の資格スクールだけでなく、オンラインで資格試験のための講義を受講できるオンライン予備校も台頭してきており、資格取得のための学習方法の選択肢が広がっております。

このような環境のなか、当社は2021年12月1日付で株式会社サイトビジットの資格スクエア事業を会社分割することにより新設され、創業理念である「誰もが資格試験対策を平等に受けることができる社会の実現」を目指し、同日付でレアジョブグループへ参画いたしました。

当社は、『人の「学びたい」意欲を成果に変える』をミッションに掲げ、最新の”テクノロジー”と”人”のそれぞれの長所を組み合わせながら、資格取得の過程で誰しもがぶつかる「壁」を乗り越えるサポートを引き続き提供してまいります。

以上の結果、当事業年度における売上高は251,909千円、営業損失は604千円、経常損失は5千円、当期純損失は163千円となりました。

##### ② 設備投資の状況

当事業年度における設備投資は、ソフトウェアの開発など総額497千円となっております。

##### ③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

##### ④ 事業の譲渡等

該当事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

	第1期 (2022年3月期)
売上高	251,909
経常利益 (△は損失)	△5
当期純利益 (△は損失)	△163
総資産	242,319
純資産	△334,063

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

(i) 親会社との関係

当社の親会社は株式会社レアジョブであり、当社の普通株式 70,000 株（出資比率 70.0%）を所有しております。当社は親会社からの役員の兼任の受入、経営管理・事務業務の委託等を行っております。

(ii) 親会社等との取引に関する事項

当社は、親会社等との取引に関して、市場実勢価格や賃金相場等を勘案して取引条件等を決定しておりますので、妥当性はあると考えております。また、当社取締役会を中心とした当社独自の意思決定を行っており、意思決定手続きの正当性について、問題はないものと考えております。

② 重要な子会社の状況（2022年3月31日現在）

該当事項はありません。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社は、『人の「学びたい」意欲を成果に変える』というミッションのもと、誰もが資格試験対策を平等に受けることができる社会の実現を目指し、司法試験予備試験をはじめとする法律系難関資格のオンライン学習サービス「資格スクエア」を提供しております。

前述のミッションのもと事業活動を行う上で、当社は以下の対処すべき課題を認識しております。

① 集客力の強化

当社サービスの顧客獲得方法は、主に Web 広告からの流入によるものであります。よって、Web マーケティングを強化し、CVR を改善させることが目下の課題と認識しております。また、併せて顧客の流入チャネルを拡大させることも重要であると認識しており、大学や法曹系専門学校等の教育機関向けの営業も強化していくこととしております。

② 競合他社との差別化

資格取得・社会人向け通信教育市場においては、従来の通学型の資格スクールからより Web 講座へとシフトしており、市場環境は当社にとって追い風となっております。その一方で、オンライン特化の資格取得サポート事業者や、従来の通学型の資格スクールの Web 講座領域への参入等、当社の競合となる事業者数も増加しております。当社は、当該事業者との差別化を図り、当社サービスのブランドを確立することが重要であると認識しております。当社サービスは、受講者に対して“合格するための正しい学習”を提供する脳科学に基づいた問題演習機能を実装しており、競合にはない当該機能をよりブラッシュアップすることで、合格への学習効率化・競合との差別化が促進されるものと考えております。

(5) 主要な事業内容 (2022 年 3 月 31 日現在)

司法試験予備試験等、難関資格の試験対策をオンラインで提供するサービス「資格スクエア」を運営しております。

(6) 主要な事業所 (2022 年 3 月 31 日現在)

当社	本社	東京都渋谷区
----	----	--------

(7) 従業員の状況 (2022 年 3 月 31 日現在)

従業員数	前期末比増減
26 名 (4 名)	-

- (注) 1. 親会社からの出向者 1 名 (取締役) は従業員数に含まれておりません。  
2. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員等は ( ) 内に年間平均雇用人数を概算で記載しております。  
3. 設立初年度のため、前期末比増減は記載しておりません。

(8) 主要な借入先の状況 (2022 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

(9) その他会社の現状に関する重要な事項

当社は、株式会社サイトビジットの会社分割により、資格試験対策をオンラインで提供する資格スクエア事業を承継する新設会社として、2021 年 12 月 1 日付で設立され、同日をもって、株式会社レアジョブが当社の発行済株式総数の 70.0%を取得し、当社の親会社となりました。

## 2. 会社の株式に関する事項

- ①発行可能株式総数 400,000 株
- ② 発行済株式の総数 100,000 株
- ③株 主 数 2名
- ④大株主（上位 10 名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株式会社レアジョブ	70,000 株	70.0%
株式会社RISO	30,000 株	30.0%

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

- ① 当事業年度の末日において取締役及び監査役が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に従業員等に職務執行の対価として交付した新株予約権等の状況  
該当事項はありません

## 4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等 (2022年3月31日現在)

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
佐藤 郁夫	代表取締役社長	
松山 晋	取締役副社長	株式会社レアジョブ 執行役員
中村 岳	取締役	株式会社レアジョブ 代表取締役社長
森田 尚希	監査役	株式会社レアジョブ 執行役員 CFO

(注) 監査役森田尚希氏は、親会社である株式会社レアジョブの最高財務責任者を兼任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社の親会社である株式会社レアジョブは、当社の取締役及び監査役を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者である取締役及び監査役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害を当該保険契約により填補することとしております。

(4) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

① 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役会の金銭報酬の額は、2021年12月27日開催の臨時株主総会において年額100百万円と決議されております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）。当該臨時株主総会終結時点の取締役の員数は3名です。

② 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、代表取締役に各取締役の報酬等の額の決定を委任しております。委任をした理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役	7,728	7,728	(-)	(-)	2
(うち社外取締役)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
監査役	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち社外監査役)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 期末現在の人員数は取締役3名、監査役1名であります。なお、上記の支給人数の相違は、無報酬の取締役1名、監査役1名がそれぞれ存在していることによるものであります。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(5) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人との関係  
該当事項はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

該当事項はありません。

## 貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	233,045	流動負債	576,382
現金及び預金	135,399	買掛金	16,192
売掛金	45,753	未払金	27,856
商品及び製品	20,792	未払費用	15,193
前払費用	3,071	未払法人税等	96
未収入金	27,600	未払消費税	5,533
その他	428	前受金	502,808
固定資産	9,273	賞与引当金	5,752
有形固定資産	477	その他	2,949
工具、器具及び備品	477	負債合計	576,382
無形固定資産	8,796	(純資産の部)	
ソフトウェア	8,628	株主資本	555,577
その他	168	資本金	0
投資その他の資産	0	資本剰余金	0
長期未収入金	2,673	資本準備金	0
貸倒引当金	△2,673	利益剰余金	△334,063
		その他利益剰余金	△334,063
		繰越利益剰余金	△334,063
		純資産合計	△334,063
資産合計	242,319	負債・純資産合計	242,319

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



# 損益計算書

2021年12月1日から

2022年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		251,909
売上原価		88,248
売上総利益		163,660
販売費及び一般管理費		164,265
営業損失		△604
営業外収益		
その他の	602	602
営業外費用		
為替差損	3	3
経常損失		△5
特別損失		
固定資産除却損	60	60
税引前当期純利益		△66
法人税、住民税及び事業税	96	96
当期純損失		△163

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

2021年12月1日から

2022年3月31日まで

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	0	0	0	△333,900	△333,900	△333,900	△333,900
当期変動額							
当期純利益				△163	△163	△163	△163
当期変動額合計	—	—	—	△163	△163	△163	△163
当期末残高	0	0	0	△334,063	△334,063	△334,063	△334,063

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 3年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

当社は従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、教育関連事業を行っており、主に個人向けに資格講座を提供しております。「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(収益認識に関する注記)

(1) 収益の分解

当社は単一事業であり、かつ売上高は個人を顧客とするものあります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当社は、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について、注記の対象に含めておりません。未充足の履行義務は当事業年度末で481,521千円であります。当該履行義務は資格講座の販売に関するものであり、期末日後1年以内に約76%、残り24%がその後1年以内に収益として認識されると見込んでおります。

# 監 査 報 告 書

私は、2021年12月1日から2022年3月31日までの第1期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査役の監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2022年 5 月 30 日  
株 式 会 社 資 格 ス ク エ ア  
監 査 役 森 田 尚 希 ㊞

## 第 1 期 計算書類に係る附属明細書

(2021年12月 1 日から2022年 3 月31日まで)

1. 有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形固定 資産	工具、器具及び 備品	650	158	108	222	477	222
	有形固定資産計	650	158	108	222	477	222
無形固定 資産	ソフトウェア	10,120	-	-	1,989	8,130	1,989
	ソフトウェア仮勘定	-	497	-	-	497	-
	その他	-	168	-	-	168	-
	無形固定資産計	10,120	665	-	1,989	8,796	1,989

(注) ソフトウェア仮勘定の増加は、主に自社利用のソフトウェア開発によるものであります。

## 2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	9,258	1,475	7,818	242	2,673
賞与引当金	10,749	7,680	12,676	0	5,752

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、対象となる債権の回収による取崩額です。

### 3. 販売費および一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	7,728	
給 料 及 び 手 当	28,394	
雑 給	2,418	
賞 与	1,664	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,588	
通 勤 費	200	
法 定 福 利 費	6,693	
福 利 厚 生 費	443	
採 用 教 育 費	36	
外 注 費	17,903	
業 務 委 託 料	4,680	
広 告 宣 伝 費	69,953	
販 売 促 進 費	51	
交 際 費	7	
旅 費 交 通 費	163	
通 信 費	114	
消 耗 品 費	152	
新 聞 図 書 費	9	
支 払 手 数 料	8,071	
支 払 報 酬	1,856	
地 代 家 賃	4,260	
保 険 料	355	
租 税 公 課	318	
減 価 償 却 費	112	
ソ フ ト ウ エ ア 償 却 費	1,989	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,475	
貸 倒 損 失	621	